



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月8日

上場会社名 株式会社 フジインコーポレーテッド 上場取引所 東 名
 コード番号 5384 URL <http://www.fujimiinc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関 敬史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 彰 TEL 052-503-8181
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 32,815 | 19.4 | 4,128 | 217.4 | 4,596 | 199.4 | 3,695 | 362.3 |
| 26年3月期 | 27,492 | △15.2 | 1,300 | △62.8 | 1,535 | △60.1 | 799 | △64.0 |

(注) 包括利益 27年3月期 4,846百万円 (227.0%) 26年3月期 1,482百万円 (△57.2%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 27年3月期 | 143.79 | — | 8.6 | 9.3 | 12.6 |
| 26年3月期 | 30.82 | — | 1.9 | 3.2 | 4.7 |

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年3月期 | 51,790 | 44,694 | 86.3 | 1,763.88 |
| 26年3月期 | 46,648 | 41,507 | 88.9 | 1,598.32 |

(参考) 自己資本 27年3月期 44,694百万円 26年3月期 41,458百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 27年3月期 | 6,491 | 322 | △1,687 | 18,426 |
| 26年3月期 | 1,044 | △1,450 | △916 | 12,990 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 26年3月期 | — | 15.00 | — | 15.00 | 30.00 | 778 | 97.3 | 1.9 |
| 27年3月期 | — | 15.00 | — | 25.00 | 40.00 | 1,022 | 27.8 | 2.3 |
| 28年3月期(予想) | — | 20.00 | — | 20.00 | 40.00 | | 32.7 | |

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 17,000 | 3.9 | 2,050 | 0.8 | 2,100 | △6.1 | 1,550 | △16.6 | 61.17 |
| 通期 | 34,000 | 3.6 | 4,100 | △0.7 | 4,200 | △8.6 | 3,100 | △16.1 | 122.34 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 27年3月期 | 29,699,500株 | 26年3月期 | 30,699,500株 |
| 27年3月期 | 4,360,735株 | 26年3月期 | 4,760,651株 |
| 27年3月期 | 25,700,461株 | 26年3月期 | 25,939,030株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 24,008 | 14.8 | 1,605 | 100.5 | 2,998 | 12.3 | 2,620 | 12.3 |
| 26年3月期 | 20,912 | △23.1 | 800 | △75.6 | 2,671 | △26.7 | 2,333 | 3.1 |

(注) 当事業年度より、営業外収益のその他に計上しておりました受取ロイヤリティを売上高に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の売上高及び営業利益は250百万円増加しております。詳細は、P.27「6. 個別財務諸表 (4) 個別財務諸表に関する注記事項 (表示方法の変更)」をご覧ください。

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | 101.96 | — |
| 26年3月期 | 89.95 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年3月期 | 45,913 | 39,719 | 86.5 | 1,567.53 |
| 26年3月期 | 42,788 | 38,673 | 90.3 | 1,489.06 |

(参考) 自己資本 27年3月期 39,719百万円 26年3月期 38,624百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用に当たっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 6 |
| (2) 中長期的な会社の経営戦略 | 6 |
| (3) 会社の対処すべき課題 | 6 |
| (4) その他、会社の経営上重要な事項 | 6 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 5. 連結財務諸表 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 14 |
| (会計方針の変更) | 14 |
| (表示方法の変更) | 14 |
| (連結損益計算書関係) | 15 |
| (連結包括利益計算書関係) | 16 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 17 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 18 |
| (セグメント情報等) | 19 |
| (1株当たり情報) | 21 |
| (重要な後発事象) | 21 |
| 6. 個別財務諸表 | 22 |
| (1) 貸借対照表 | 22 |
| (2) 損益計算書 | 24 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 25 |
| (4) 個別財務諸表に関する注記事項 | 27 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 27 |
| (表示方法の変更) | 27 |
| 7. その他 | 28 |
| (1) 代表者の異動 | 28 |
| (2) その他の役員の異動 | 28 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

[当期の経営成績]

当連結会計年度の当社グループを取り巻く環境は、先進国においては米国では景気回復基調が続きましたが、日本、欧州では景気回復は緩慢であり、中国をはじめとする新興国では経済成長の鈍化が見られました。

一方で世界半導体市場は、スマートフォンや車載関連需要の拡大などにより堅調に推移しました。このため、主力のシリコンウェハー市場につきましてもウェハー出荷が高い水準で推移しました。

こうした状況下、当社グループでは一丸となって売上拡大とコスト削減に努めた結果、当連結会計年度の業績は、売上高32,815百万円(前期比19.4%増)、営業利益4,128百万円(前期比217.4%増)、経常利益4,596百万円(前期比199.4%増)、当期純利益3,695百万円(前期比362.3%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本につきましては、堅調な半導体市場を背景としたシリコンウェハー向け製品の販売増加及び一般工業用研磨材の販売増加などにより、売上高は17,982百万円(前期比13.2%増)となり、セグメント利益(営業利益)は3,367百万円(前期比44.0%増)となりました。

北米につきましては、売上高は4,717百万円(前期比9.5%増)、セグメント利益(営業利益)は為替の影響及びグループ内の知的財産管理再編の影響により544百万円(前期比158.6%増)となりました。

アジアにつきましては、最先端ロジックデバイス向けCMP製品及びアルミディスク向け製品の販売が増加したことから、売上高は8,512百万円(前期比48.2%増)、セグメント利益(営業利益)は1,537百万円(前期比39.5倍)となりました。

欧州につきましては、売上高は1,602百万円(前期比3.4%増)、セグメント利益(営業利益)は116百万円(前期比49.6%増)となりました。

主な用途別売上の実績は、次のとおりであります。

シリコンウェハー向け製品につきましては、半導体市場の需要増加の影響を受け、ラッピング材の売上高は3,277百万円(前期比10.0%増)、ポリシング材の売上高は5,871百万円(前期比9.7%増)となりました。

CMP向け製品につきましては、アジア市場で最先端ロジックデバイス向け製品の販売が好調であったことから、売上高は10,143百万円(前期比23.3%増)となりました。

ハードディスク向け製品につきましては、アルミディスク向け製品で当社シェア拡大もあり、売上高は3,478百万円(前期比30.9%増)となりました。

非半導体関連の一般工業用研磨材につきましては、売上高は7,788百万円(前期比26.0%増)となりました。

[次期の見通し]

次期の見通しにつきましては、半導体業界は足許では堅調であるものの、世界経済の先行きには依然として下振れの懸念があり、今後の需要動向については、やや不透明な状況にあります。

次期の業績につきましては、売上高34,000百万円(前期比3.6%増)、営業利益4,100百万円(前期比0.7%減)、経常利益4,200百万円(前期比8.6%減)、当期純利益3,100百万円(前期比16.1%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ、5,142百万円増加し、51,790百万円となりました。これは、現金及び預金が5,681百万円増加したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ、1,955百万円増加し、7,096百万円となりました。これは、未払法人税等が707百万円、支払手形及び買掛金が606百万円、その他流動負債が329百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ、3,186百万円増加し、44,694百万円となりました。これは、利益剰余金が1,784百万円、為替換算調整勘定が1,048百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、5,436百万円増加し、18,426百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べて5,447百万円増加し、6,491百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益の増加及び法人税等の支払額の減少により資金の増加があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて1,772百万円減少し、322百万円の収入となりました。これは、有価証券の償還による収入が増加したこと及び有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて、770百万円増加し、1,687百万円の支出となりました。これは、自己株式の取得による支出が増加したこと等によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 86.7 | 86.4 | 83.1 | 88.9 | 86.3 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 68.9 | 60.3 | 70.9 | 71.6 | 101.3 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 324.7 | 202.5 | 8,478.5 | — | 47,543.7 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社は、株主に対する適正な利益還元を行うことを経営の重要課題と認識し、経営にあたってまいりました。配当につきましては、30%以上の連結配当性向を目標として、業績に応じた積極的な株主還元を実施するとともに安定配当の継続にも留意することを基本方針としております。

内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、お客様ニーズに応える開発・生産体制を強化し、グローバルな事業戦略を遂行するために役立てる所存であります。

このような方針のもと、当期末配当金につきましては、1株につき25円を予定しております。

この結果、中間配当を含めた当期の配当金は、1株につき40円となります。

次期につきましても、株主重視経営を基本とし業績に応じた株主還元を実施するとともに安定配当にも留意してまいります。

次期配当金についても、このような方針のもと、1株につき中間配当金20円、期末配当金20円とし、年間配当金は40円を予定しております。

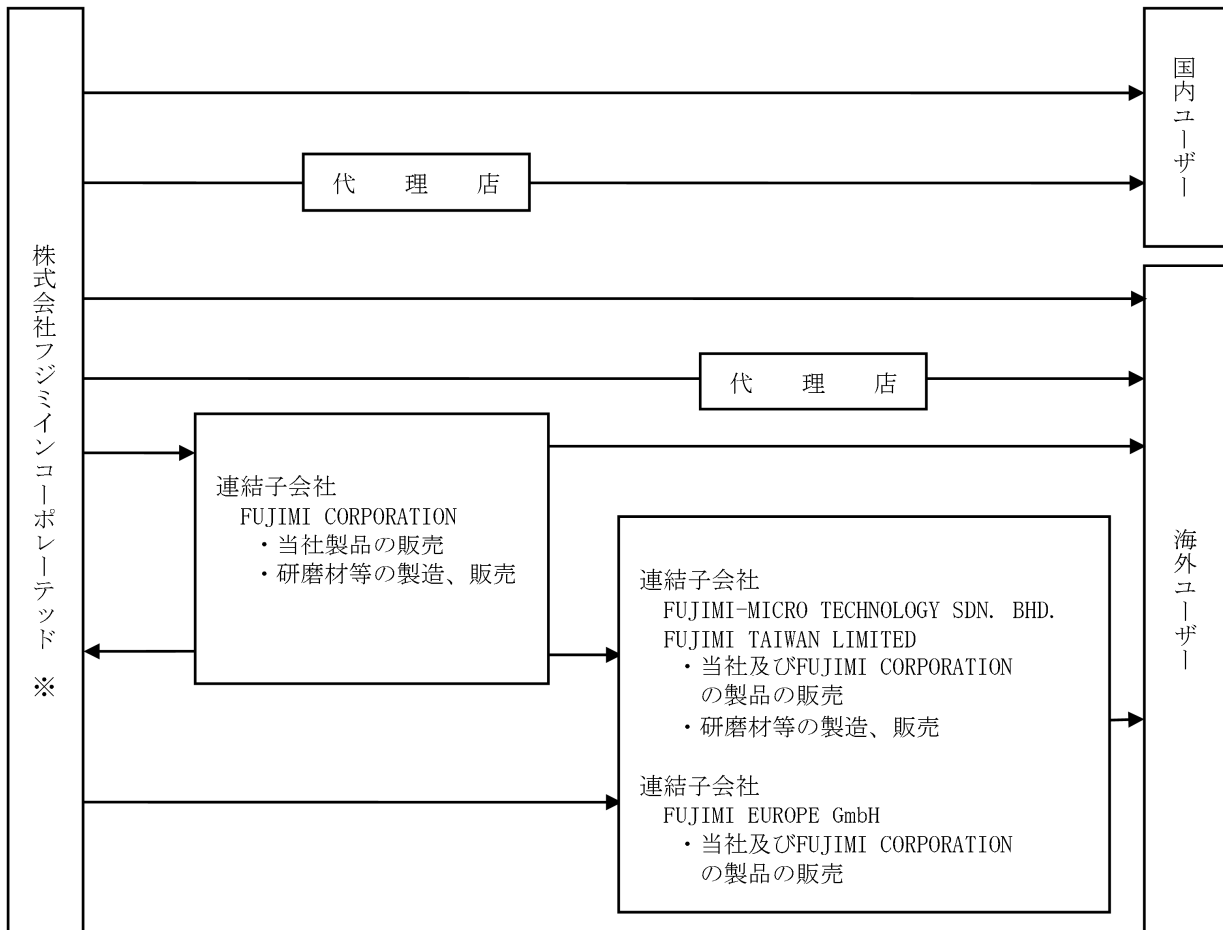
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社6社（平成27年3月31日現在）により構成されており、事業は「研磨材等製造販売業」を営んでおります。事業内容と当社及び子会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

| セグメント区分 | 構成会社 |
|---------|--|
| 日本 | 当社 |
| 北米 | FUJIMI CORPORATION（子会社） |
| アジア | FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN. BHD.（子会社） 臺灣福吉米股份有限公司（FUJIMI TAIWAN LIMITED）（子会社） FUJIMI KOREA LIMITED（子会社）※ 深圳福吉米科技有限公司（FUJIMI SHENZHEN TECHNOLOGY CO., LTD.）（子会社）※ |
| 欧州 | FUJIMI EUROPE GmbH（子会社） |

※ FUJIMI KOREA LIMITED及びFUJIMI SHENZHEN TECHNOLOGY CO., LTD. は、事業活動が販売支援であるため事業系統図には記載しておりません。

以上の当社グループについて図示すると、次のとおりとなります。



※当社の事業は、研磨材等製造、販売及びFUJIMI CORPORATIONの製品の販売であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、パウダー&サーフェイス分野で世界最高技術を提供し、私たちが理想と考える「エクセレントカンパニー」を目指します。

経営戦略の根幹をなす企業理念としては、

1. 企業使命

・高度産業社会の期待に新技術で応え、地球に優しく、人々が快適に暮らせる未来の創造に貢献します。

2. 経営姿勢

- ・お客様の視点に立って独自のソリューションを提案します。
- ・経営環境の変化に対応するため、何事にも積極果敢にチャレンジし、変革し続けます。
- ・技術と経営の質を高め、法令を遵守し、ステークホルダーの信頼に応えます。

3. 行動規範

- ・お客様の満足を常に考え行動します。
- ・問題の本質を追求し、迅速かつ確実に解決します。
- ・夢の実現に向け、熱意、誠意、創意を持ってチャレンジします。
- ・ひとりひとりのアイデアを尊重し、それをカタチにします。
- ・良き市民・良き国際人として高い倫理観をもって行動します。

を掲げ、創業以来一貫して製品の高品質化と安定供給に努めております。

ますます多様化する顧客ニーズや技術水準の高度化に対して、当社は迅速かつ確に対応し「お客様目線の実践」に取り組むことにより、企業価値を高めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、バランス・スコアカード（BSC）の考え方を基に、平成21年6月に平成30年（2018年）3月期を最終年度とする中長期経営計画を策定いたしております。この計画においては、どのような景気変動下にあっても安定的な成長を遂げるため、特定の事業や用途に偏ることがない事業構造が必要と考えております。そのため従来から推進しているシリコン・CMP・ディスク・機能材・溶射材の5事業分野に加え、平成26年4月の組織変更において「新規事業本部」を設置し、その事業構造の実現に向けた取り組みを強化しております。

また、全社レベルの目標を事業ごとに戦略目標、施策として具現化し、その成果については評価指標（KPI）によって定期的に進捗管理する等、明確な責任体制のもと事業戦略を組織横断的に推進しております。

(3) 会社の対処すべき課題

めざましい技術革新に伴い競争も激化し、原材料価格の上昇が収益に悪影響を及ぼす等当社グループを取り巻く事業環境は厳しさを増しているなか、お客様の技術的なニーズに対応するため、高い品質の新製品を開発し、速やかにお客様に提供することが重要な課題であると認識しており、事業本部として営業と開発が一体となってマーケティング力と開発力の強化に注力しております。

また、安定的に収益を確保するためには現場の徹底した製造原価低減や販管費削減等が必要であり、採算性向上と競争力強化も当社の課題であると認識しております。具体的には、抜本的な業務プロセスの見直しと社内ITインフラの整備を進めており、また他方では収益改善委員会のもと、現場に密着したコスト改善活動の推進等、収益改善の取り組みを強化しております。

更には半導体業界の景気動向に影響されにくい強固な収益基盤を確立するため、平成27年4月に先端技術研究所を設置し、中長期的視点での研究開発と新規事業の探索・育成により事業領域の拡大に努めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、IFRS導入に関する他社動向を注視しておりますが、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 12,709 | 18,390 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,780 | 6,487 |
| 有価証券 | 5,106 | 4,805 |
| 商品及び製品 | 2,721 | 3,121 |
| 仕掛品 | 894 | 890 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,491 | 1,594 |
| 繰延税金資産 | 393 | 690 |
| その他 | 825 | 182 |
| 貸倒引当金 | △25 | △28 |
| 流動資産合計 | 29,898 | 36,134 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 17,413 | 18,188 |
| 減価償却累計額 | △9,633 | △10,275 |
| 建物及び構築物 (純額) | 7,779 | 7,913 |
| 機械装置及び運搬具 | 19,889 | 20,444 |
| 減価償却累計額 | △18,223 | △19,059 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 1,665 | 1,384 |
| 土地 | 3,410 | 3,425 |
| 建設仮勘定 | 167 | 120 |
| その他 | 9,665 | 9,864 |
| 減価償却累計額 | △8,118 | △8,561 |
| その他 (純額) | 1,547 | 1,302 |
| 有形固定資産合計 | 14,570 | 14,146 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 467 | 299 |
| その他 | 126 | 411 |
| 無形固定資産合計 | 593 | 710 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 126 | 247 |
| 繰延税金資産 | 176 | 154 |
| その他 | 1,515 | 522 |
| 貸倒引当金 | △232 | △124 |
| 投資その他の資産合計 | 1,586 | 799 |
| 固定資産合計 | 16,750 | 15,656 |
| 資産合計 | 46,648 | 51,790 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,713 | 3,319 |
| 未払法人税等 | 56 | 763 |
| 賞与引当金 | 554 | 947 |
| その他 | 1,389 | 1,719 |
| 流動負債合計 | 4,713 | 6,750 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 13 | 13 |
| 退職給付に係る負債 | 389 | 311 |
| その他 | 23 | 20 |
| 固定負債合計 | 427 | 345 |
| 負債合計 | 5,140 | 7,096 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,753 | 4,753 |
| 資本剰余金 | 5,069 | 5,038 |
| 利益剰余金 | 37,052 | 38,836 |
| 自己株式 | △5,711 | △5,379 |
| 株主資本合計 | 41,163 | 43,248 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 48 | 133 |
| 為替換算調整勘定 | 340 | 1,388 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △93 | △76 |
| その他の包括利益累計額合計 | 295 | 1,446 |
| 新株予約権 | 48 | — |
| 純資産合計 | 41,507 | 44,694 |
| 負債純資産合計 | 46,648 | 51,790 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 27,492 | 32,815 |
| 売上原価 | ※1 18,262 | ※1 19,887 |
| 売上総利益 | 9,230 | 12,927 |
| 販売費及び一般管理費 | ※2, ※3 7,929 | ※2, ※3 8,799 |
| 営業利益 | 1,300 | 4,128 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 62 | 46 |
| 為替差益 | 143 | 349 |
| その他 | 71 | 110 |
| 営業外収益合計 | 277 | 506 |
| 営業外費用 | | |
| 減価償却費 | 11 | 8 |
| 固定資産除売却損 | 31 | 30 |
| その他 | 0 | 0 |
| 営業外費用合計 | 42 | 39 |
| 経常利益 | 1,535 | 4,596 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | 3 | 48 |
| 特別利益合計 | 3 | 48 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | ※4 253 | — |
| 特別損失合計 | 253 | — |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,285 | 4,645 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 384 | 1,287 |
| 法人税等調整額 | 100 | △338 |
| 法人税等合計 | 485 | 949 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 799 | 3,695 |
| 当期純利益 | 799 | 3,695 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 799 | 3,695 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2 | 85 |
| 為替換算調整勘定 | 680 | 1,048 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 17 |
| その他の包括利益合計 | ※ 682 | ※ 1,151 |
| 包括利益 | 1,482 | 4,846 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,482 | 4,846 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 4,753 | 5,069 | 37,160 | △5,711 | 41,272 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 4,753 | 5,069 | 37,160 | △5,711 | 41,272 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △907 | | △907 |
| 当期純利益 | | | 799 | | 799 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 自己株式の消却 | | | | | — |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | △108 | △0 | △108 |
| 当期末残高 | 4,753 | 5,069 | 37,052 | △5,711 | 41,163 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|-------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 45 | △339 | — | △294 | 52 | 41,030 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 45 | △339 | — | △294 | 52 | 41,030 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △907 |
| 当期純利益 | | | | | | 799 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △0 |
| 自己株式の消却 | | | | | | — |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 2 | 680 | △93 | 589 | △3 | 585 |
| 当期変動額合計 | 2 | 680 | △93 | 589 | △3 | 476 |
| 当期末残高 | 48 | 340 | △93 | 295 | 48 | 41,507 |

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 4,753 | 5,069 | 37,052 | △5,711 | 41,163 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 69 | | 69 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 4,753 | 5,069 | 37,121 | △5,711 | 41,232 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △778 | | △778 |
| 当期純利益 | | | 3,695 | | 3,695 |
| 自己株式の取得 | | | | △901 | △901 |
| 自己株式の消却 | | △1,233 | | 1,233 | — |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | 1,202 | △1,202 | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △31 | 1,715 | 331 | 2,015 |
| 当期末残高 | 4,753 | 5,038 | 38,836 | △5,379 | 43,248 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|-------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 48 | 340 | △93 | 295 | 48 | 41,507 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | 69 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 48 | 340 | △93 | 295 | 48 | 41,576 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △778 |
| 当期純利益 | | | | | | 3,695 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △901 |
| 自己株式の消却 | | | | | | — |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 85 | 1,048 | 17 | 1,151 | △48 | 1,102 |
| 当期変動額合計 | 85 | 1,048 | 17 | 1,151 | △48 | 3,117 |
| 当期末残高 | 133 | 1,388 | △76 | 1,446 | — | 44,694 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,285 | 4,645 |
| 減価償却費 | 2,022 | 1,794 |
| 長期前払費用償却額 | 2 | 2 |
| 減損損失 | 253 | — |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 28 | △104 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △130 | 381 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 72 | 61 |
| 受取利息 | △62 | △46 |
| 支払利息 | — | 0 |
| 為替差損益 (△は益) | △123 | △105 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 31 | 91 |
| 新株予約権戻入益 | △3 | △48 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 394 | △495 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △608 | 442 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 945 | △281 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △554 | 16 |
| その他 | △73 | 84 |
| 小計 | 3,479 | 6,438 |
| 利息及び配当金の受取額 | 77 | 57 |
| 利息の支払額 | — | △0 |
| 法人税等の支払額 | △2,512 | △644 |
| 法人税等の還付額 | — | 641 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,044 | 6,491 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △2,223 | △3,719 |
| 定期預金の払戻による収入 | 2,517 | 3,993 |
| 有価証券の取得による支出 | △4,107 | △2,800 |
| 有価証券の償還による収入 | 4,100 | 3,602 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,597 | △722 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △139 | △40 |
| その他 | △0 | 9 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,450 | 322 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | △907 | △778 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △901 |
| その他 | △8 | △7 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △916 | △1,687 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 303 | 309 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △1,019 | 5,436 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 14,009 | 12,990 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 12,990 | ※ 18,426 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当期はFUJIMI CORPORATION、FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN. BHD.、FUJIMI EUROPE GmbH、FUJIMI TAIWAN LIMITED、FUJIMI KOREA LIMITED及びFUJIMI SHENZHEN TECHNOLOGY CO., LTD. の6社を連結の対象としております。当連結会計年度において、FUJIMI SHENZHEN TECHNOLOGY CO., LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちFUJIMI SHENZHEN TECHNOLOGY CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用しております。

退職給付会計基準等の適用に伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を見直し、平均残存勤務期間に対応する単一の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が107百万円減少し、利益剰余金が69百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「自己株式の取得による支出」は、△0百万円であります。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入額)が売上原価に含まれております。

| 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--|--|
| △345百万円 | △71百万円 |

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------|--|--|
| 給料及び賞与 | 2,891百万円 | 3,316百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 326 | 559 |
| 退職給付費用 | 155 | 164 |
| 減価償却費 | 1,014 | 950 |
| 貸倒引当金繰入額 | 28 | △105 |

※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

| 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--|--|
| 2,885百万円 | 3,210百万円 |

※4 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所 | 用途 | 種類 |
|--------------------------------|------|----|
| FUJIMI CORPORATION 米国 オレゴン州 | 遊休資産 | 建物 |

(減損損失の認識に至った経緯)

米国オレゴン州の遊休資産は、将来的に有効利用が見込まれないため、回収可能価額まで減額し、減損損失253百万円を特別損失に計上しました。

(グルーピングの方法)

当社グループは、原則として、事業用資産については工場、事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。なお、正味売却価額については、処分見込価額を使用しております。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|---------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 4百万円 | 123百万円 |
| 組替調整額 | — | — |
| 税効果調整前 | 4 | 123 |
| 税効果額 | △1 | △38 |
| その他有価証券評価差額金 | 2 | 85 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | 680 | 1,048 |
| 組替調整額 | — | — |
| 税効果調整前 | 680 | 1,048 |
| 税効果額 | — | — |
| 為替換算調整勘定 | 680 | 1,048 |
| 退職給付に係る調整額： | | |
| 当期発生額 | — | 4 |
| 組替調整額 | — | 28 |
| 税効果調整前 | — | 32 |
| 税効果額 | — | △15 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 17 |
| その他の包括利益合計 | 682 | 1,151 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数(千株) | 当連結会計年度増加 株式数(千株) | 当連結会計年度減少 株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 30,699 | — | — | 30,699 |
| 合計 | 30,699 | — | — | 30,699 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 4,760 | 0 | — | 4,760 |
| 合計 | 4,760 | 0 | — | 4,760 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加0千株(298株)であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権 の目的とな る株式の種 類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (百万円) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| | | | 当連結会計 年度期首 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 (親会社) | ストック・オプション としての新株予約権 | — | — | — | — | — | 48 |
| 合計 | | — | — | — | — | — | 48 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 518 | 20 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月24日 |
| 平成25年11月1日 取締役会 | 普通株式 | 389 | 15 | 平成25年9月30日 | 平成25年12月5日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 389 | 利益剰余金 | 15 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月25日 |

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数(千株) | 当連結会計年度増加 株式数(千株) | 当連結会計年度減少 株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 30,699 | — | 1,000 | 29,699 |
| 合計 | 30,699 | — | 1,000 | 29,699 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 4,760 | 600 | 1,000 | 4,360 |
| 合計 | 4,760 | 600 | 1,000 | 4,360 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加600千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加600千株及び、単元未満株式の買取による増加0千株(84株)であります。

2. 普通株式の発行済株式数及び自己株式数の減少1,000千株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

なお、平成19年6月22日定時株主総会決議により発行された新株予約権につきましては、平成26年6月30日をもって行使期間満了となり、権利が失効しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 389 | 15 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月25日 |
| 平成26年11月4日 取締役会 | 普通株式 | 389 | 15 | 平成26年9月30日 | 平成26年12月4日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 633 | 利益剰余金 | 25 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月25日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 12,709百万円 | 18,390百万円 |
| 有価証券勘定 | 5,106 | 4,805 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △2,223 | △2,969 |
| 償還期間が3か月を超える短期投資 (有価証券) | △2,602 | △1,800 |
| 現金及び現金同等物 | 12,990 | 18,426 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に研磨材を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては北米、アジア及び欧州の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「アジア」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は概ね市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。

P.27「6. 個別財務諸表(4) 個別財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、営業外収益のその他に計上しておりました受取ロイヤリティーを売上高に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「日本」の売上高及びセグメント利益は250百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

| | 日本 | 北米 | アジア | 欧州 | 合計 | 調整額 (注) 1 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|--------|-------|-------|-------|--------|--------------|----------------------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 15,889 | 4,309 | 5,744 | 1,549 | 27,492 | — | 27,492 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 5,023 | 1,083 | 130 | — | 6,238 | △6,238 | — |
| 計 | 20,912 | 5,393 | 5,875 | 1,549 | 33,730 | △6,238 | 27,492 |
| セグメント利益 | 2,338 | 210 | 38 | 78 | 2,666 | △1,365 | 1,300 |
| セグメント資産 | 21,630 | 5,044 | 5,939 | 827 | 33,442 | 13,205 | 46,648 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,432 | 201 | 320 | 7 | 1,962 | 60 | 2,022 |
| 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 | 925 | 65 | 143 | 0 | 1,135 | △41 | 1,094 |

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 日本 | 北米 | アジア | 欧州 | 合計 | 調整額 (注) 1 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|--------|-------|-------|-------|--------|--------------|----------------------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 17,982 | 4,717 | 8,512 | 1,602 | 32,815 | — | 32,815 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 6,026 | 1,084 | 171 | — | 7,282 | △7,282 | — |
| 計 | 24,008 | 5,802 | 8,683 | 1,602 | 40,097 | △7,282 | 32,815 |
| セグメント利益 | 3,367 | 544 | 1,537 | 116 | 5,566 | △1,438 | 4,128 |
| セグメント資産 | 20,679 | 5,947 | 7,992 | 1,069 | 35,688 | 16,101 | 51,790 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,157 | 199 | 367 | 6 | 1,730 | 63 | 1,794 |
| 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 | 637 | 155 | 154 | — | 947 | — | 947 |

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

| セグメント利益 | | (単位：百万円) | |
|-----------------------|---------|----------|--|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | |
| セグメント間取引消去 | 5 | 211 | |
| 各報告セグメントに配分していない全社費用※ | △1,336 | △1,543 | |
| 棚卸資産の調整額 | △34 | △105 | |
| 合計 | △1,365 | △1,438 | |

※全社費用の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

| セグメント資産 | | (単位：百万円) | |
|-----------------------|---------|----------|--|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | |
| セグメント間取引消去 | △2,476 | △3,510 | |
| 各報告セグメントに配分していない全社資産※ | 15,995 | 20,030 | |
| 棚卸資産の調整額 | △313 | △418 | |
| 合計 | 13,205 | 16,101 | |

※全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等及び税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,598円32銭 | 1,763円88銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 30円82銭 | 143円79銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、当連結会計年度の末日においては、平成26年6月30日に新株予約権が行使期間満了により失効したため、潜在株式が存在しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 41,507 | 44,694 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 48 | — |
| (うち新株予約権(百万円)) | (48) | (—) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 41,458 | 44,694 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株) | 25,938,849 | 25,338,765 |

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|---|--|---|
| 当期純利益金額(百万円) | 799 | 3,695 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益金額(百万円) | 799 | 3,695 |
| 期中平均株式数(株) | 25,939,030 | 25,700,461 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要 | 平成19年6月22日株主総会決議 の新株予約権 (新株予約権の数 1,235個) | 平成19年6月22日株主総会決議 の新株予約権は、平成26年6月 30日に行使期間満了により 失効しました。 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,695 | 13,956 |
| 受取手形 | 468 | 489 |
| 売掛金 | 4,972 | 5,642 |
| 有価証券 | 5,106 | 4,805 |
| 商品及び製品 | 1,344 | 1,518 |
| 仕掛品 | 839 | 843 |
| 原材料及び貯蔵品 | 935 | 923 |
| 前払費用 | 34 | 37 |
| 繰延税金資産 | 200 | 415 |
| その他 | 1,443 | 922 |
| 貸倒引当金 | △25 | △27 |
| 流動資産合計 | 25,016 | 29,527 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 4,622 | 4,391 |
| 構築物 | 208 | 206 |
| 機械及び装置 | 1,107 | 898 |
| 工具、器具及び備品 | 1,077 | 850 |
| 土地 | 3,322 | 3,322 |
| 建設仮勘定 | 159 | 49 |
| その他 | 14 | 11 |
| 有形固定資産合計 | 10,513 | 9,729 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 447 | 284 |
| その他 | 123 | 409 |
| 無形固定資産合計 | 571 | 693 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 126 | 247 |
| 関係会社株式 | 5,166 | 5,224 |
| 破産更生債権等 | 404 | 415 |
| 繰延税金資産 | 125 | 108 |
| その他 | 1,094 | 92 |
| 貸倒引当金 | △232 | △124 |
| 投資その他の資産合計 | 6,685 | 5,963 |
| 固定資産合計 | 17,771 | 16,386 |
| 資産合計 | 42,788 | 45,913 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 563 | 680 |
| 買掛金 | 1,638 | 2,057 |
| 未払金 | 744 | 1,143 |
| 未払費用 | 156 | 208 |
| 未払法人税等 | — | 637 |
| 賞与引当金 | 476 | 835 |
| その他 | 267 | 412 |
| 流動負債合計 | 3,846 | 5,975 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 244 | 198 |
| その他 | 23 | 20 |
| 固定負債合計 | 268 | 219 |
| 負債合計 | 4,114 | 6,194 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,753 | 4,753 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 5,038 | 5,038 |
| その他資本剰余金 | 31 | — |
| 資本剰余金合計 | 5,069 | 5,038 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 362 | 362 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 30,000 | 31,500 |
| 繰越利益剰余金 | 4,102 | 3,311 |
| 利益剰余金合計 | 34,464 | 35,173 |
| 自己株式 | △5,711 | △5,379 |
| 株主資本合計 | 38,576 | 39,585 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 48 | 133 |
| 評価・換算差額等合計 | 48 | 133 |
| 新株予約権 | 48 | — |
| 純資産合計 | 38,673 | 39,719 |
| 負債純資産合計 | 42,788 | 45,913 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 20,912 | 24,008 |
| 売上原価 | 14,124 | 15,208 |
| 売上総利益 | 6,788 | 8,800 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,988 | 7,195 |
| 営業利益 | 800 | 1,605 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 36 | 29 |
| 受取配当金 | 1,676 | 1,231 |
| 為替差益 | 135 | 73 |
| その他 | 65 | 97 |
| 営業外収益合計 | 1,913 | 1,431 |
| 営業外費用 | | |
| 減価償却費 | 11 | 8 |
| 固定資産除売却損 | 30 | 29 |
| その他 | 0 | 0 |
| 営業外費用合計 | 42 | 38 |
| 経常利益 | 2,671 | 2,998 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | 3 | 48 |
| 特別利益合計 | 3 | 48 |
| 税引前当期純利益 | 2,675 | 3,047 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 129 | 702 |
| 法人税等調整額 | 212 | △275 |
| 法人税等合計 | 342 | 427 |
| 当期純利益 | 2,333 | 2,620 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|---------------------|-------|-------|----------|---------|-------|----------|---------|---------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 4,753 | 5,038 | 31 | 5,069 | 362 | 29,000 | 3,676 | 33,039 | △5,711 | 37,151 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | - | | - |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 4,753 | 5,038 | 31 | 5,069 | 362 | 29,000 | 3,676 | 33,039 | △5,711 | 37,151 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △907 | △907 | | △907 |
| 当期純利益 | | | | | | | 2,333 | 2,333 | | 2,333 |
| 別途積立金の積立 | | | | | | 1,000 | △1,000 | - | | - |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | - | △0 | △0 |
| 自己株式の消却 | | | | | | | | - | | - |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | | | | | | - | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | 1,000 | 425 | 1,425 | △0 | 1,424 |
| 当期末残高 | 4,753 | 5,038 | 31 | 5,069 | 362 | 30,000 | 4,102 | 34,464 | △5,711 | 38,576 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|-------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 45 | 45 | 52 | 37,249 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | - |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 45 | 45 | 52 | 37,249 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △907 |
| 当期純利益 | | | | 2,333 |
| 別途積立金の積立 | | | | - |
| 自己株式の取得 | | | | △0 |
| 自己株式の消却 | | | | - |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 2 | 2 | △3 | △0 |
| 当期変動額合計 | 2 | 2 | △3 | 1,423 |
| 当期末残高 | 48 | 48 | 48 | 38,673 |

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|---------------------|-------|-------|----------|---------|-------|----------|---------|---------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 4,753 | 5,038 | 31 | 5,069 | 362 | 30,000 | 4,102 | 34,464 | △5,711 | 38,576 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | 69 | 69 | | 69 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 4,753 | 5,038 | 31 | 5,069 | 362 | 30,000 | 4,171 | 34,533 | △5,711 | 38,645 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △778 | △778 | | △778 |
| 当期純利益 | | | | | | | 2,620 | 2,620 | | 2,620 |
| 別途積立金の積立 | | | | | | 1,500 | △1,500 | - | | - |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △901 | △901 |
| 自己株式の消却 | | | △1,233 | △1,233 | | | | | 1,233 | - |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | 1,202 | 1,202 | | | △1,202 | △1,202 | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | △31 | △31 | - | 1,500 | △860 | 639 | 331 | 940 |
| 当期末残高 | 4,753 | 5,038 | - | 5,038 | 362 | 31,500 | 3,311 | 35,173 | △5,379 | 39,585 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|-------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 48 | 48 | 48 | 38,673 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | 69 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 48 | 48 | 48 | 38,742 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △778 |
| 当期純利益 | | | | 2,620 |
| 別途積立金の積立 | | | | - |
| 自己株式の取得 | | | | △901 |
| 自己株式の消却 | | | | - |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 85 | 85 | △48 | 36 |
| 当期変動額合計 | 85 | 85 | △48 | 976 |
| 当期末残高 | 133 | 133 | - | 39,719 |

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

従来、技術供与先である連結子会社等から受け取るロイヤリティー収入は、損益計算書における営業外収益の「受取ロイヤリティー」に計上していましたが、当事業年度から「売上高」の「ロイヤリティー収入」に表示する方法に変更しております。

この変更は、近年の海外連結子会社での生産・販売活動の拡大に伴い、当社の技術支援等の対価である当該収入の増加が見込まれること並びに開発業務のグローバル化に伴うオペレーションの最適化を図るため当期より開発成果を当社が統合管理する仕組みに変更したことを契機に、営業損益管理方法を当該収入を含めた方法に変更することにより、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行うものであります。

この結果、「受取ロイヤリティー」(前事業年度250百万円)は、従来、損益計算書における営業外収益に計上していましたが、当事業年度より「売上高」(当事業年度444百万円)に含めて表示しております。また、貸借対照表における流動資産の「その他」に含めて表示していた「未収入金」(前事業年度139百万円)は、当事業年度より「売掛金」(当事業年度253百万円)に含めて表示しております。

7. その他

役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動 (平成27年6月24日付予定)

1. 新任取締役候補
社外取締役 川下 政美 (現 社外監査役)
2. 新任監査役候補
社外監査役 岡野 勝
3. 退任予定監査役
社外監査役 川下 政美
4. 補欠監査役候補
補欠監査役 林 伸文